

調査研究活動実績

氏名 野町雅樹

本年度（28年4～29年3月分）の政務調査研究に関する、主な活動の実施状況を報告します。

報告項目

1 産業振興に関する調査研究

- (1) 農林水産業振興に関する調査研究
- (2) フィリピンにおけるINAP2016セブ会議及び経済ミッション（防災関連）

2 防災対策に関する調査研究

- (1) 南海トラフ地震津波対策等に関する調査研究

3 地域行政課題全般に関する調査研究

- (1) 県及び市町村の関係部局が行う事業等に関する調査研究
- (2) 障害者福祉事業に関する調査研究

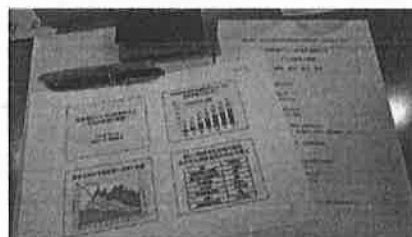
1 産業振興に関する調査研究

- (1) 農林水産業振興に関する調査研究

H28.7.26 林活地方議連全国連絡会議定時総会

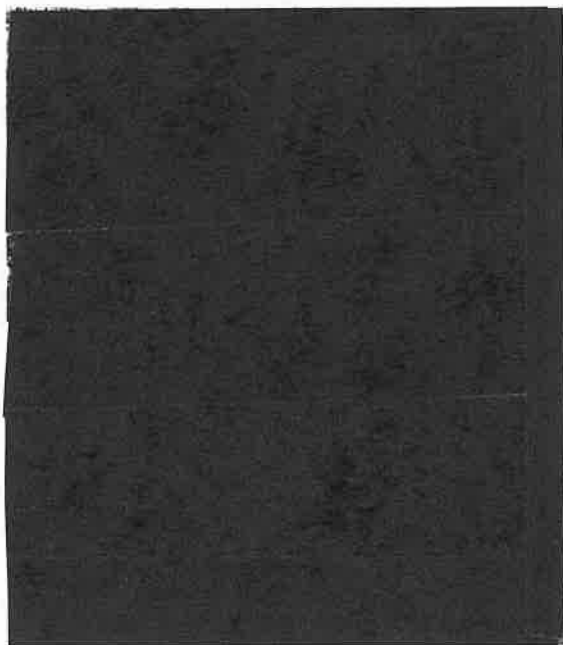
林活地方議連全国連絡会議定時総会に、浜田英宏高知県林活議連会長を含め9人の県議らと共に参加した。事業報告では、高知県が全国に先駆けて導入した森林環境税が、与党の税制改正大綱に初めて明記され国全体の問題として一定の道筋がついたこと。また、2020年オリパラにおける活用も含めた国産材の活用を契機として、各県で国産材利用促進条例を制定する要望などが出された。本県では、2月定例県議会での提案を目指して条例制定作業が進められている。市町村議会の議連参加についても、本県では25市町村と全国トップレベルであり、大変厳しい環境の中でも浜田会長を中心に林業振興に前向きに取り組んでいる。また、元馬路村の魚梁瀬森林管理所長でもある元林野庁長官で林業協会の前田会長にもお会いすることができた。総会后、福岡大学の稲田教授による「超高層ビルに木材を使用する」と題した講演があり、本県でもその推進に力を入れている。新しい木質構造CLTの可能性について様々な知見を得ることができた。

議連総会終了後、長崎県のアンテナショップを見学、同じ日本橋にオープンした居酒屋「高知県芸西村・土佐合鴨」を訪問し、オーナーにも面会、芸西村産の合鴨や高知の魚、野菜、地酒などへの拘り、評価などについて聞くことができ、新たなスタイルで情報発信のヒントをいただいた。



H28. 8. 26 農業技術センター、農業担い手育成センター、四万十町次世代園芸団地

農林水産省から1ヶ月間、香南市の果樹農家に現場研修に来ている■■■■さんと共に、農業技術センター、農業担い手育成センター、次世代園芸トマト団地((株)四万十とまと)などを訪問し、オランダとの農業技術交流をベースに本県の気象条件に適合した新たな生産技術である「高知型新施設園芸システム」の現状や今後の研究課題、また、4.3haと日本有数のオランダ型高軒高ハウスなど、国からの補助も受けた高知県発の地方創生策の現場の風の一部を感じていただいた。また、農業担い手育成センターでは、スイスから移住し、本県でユズ生産に取り組もうと研修を受けている■■■■ご夫妻にもお会いし、本県の移住施策、就農支援策などに関する意見交換を行った。



(2) INAP2016 セブ会議及びフィリピン経済ミッション

H28. 8. 4~8

尾崎知事を団長とする経済ミッション団と共に、フィリピンでのINAP会議及び、本県の防災関連技術や製品をフィリピン政府に売り込むこと、また、現地日本企業の訪問等を目的とした経済ミッションに参加した。



高知空港 団結式にて

調査テーマ及び内容

① JETRO・JICA プリーフィング、高知県防災セミナー

日時：平成28年9月5日(月)9:00~10:00

説明者：日本貿易振興機構(JETRO)マニラ事務所 安藤所長

国際協力機構(JICA)フィリピン事務所 山田次長

- ・ JETROからは、フィリピン経済を読む解くため、若年層が極めて多い人口構造、また、国民の購買力について世帯当たりの支出・新車販売台数・コンビニ店舗数、GDP等と交えた

説明があった。

- ・ JICA からは、JETRO から説明いただいた経済関連の説明を省き、ODA 事業を中心に、防災の話を変えながら説明があり、フィリピンでの ODA 事業の重要性について理解できた。



日 時：平成 28 年 9 月 5 日（月）10：30～11：30

- ・ 高知県主催の防災セミナーには、現地政府機関や企業の皆さんが多数参加、尾崎知事から本県の防災への取り組み等に関し、40分にわたる英語でのプレゼンテーション。また、県内企業4社からも台風や地震などの災害の現状やこれらを克服するための取り組み、技術開発等の説明があった。



② 公共事業道路省、市民防衛局訪問

日 時：平成 28 年 9 月 5 日（月）14：00～14：30 16：00～16：30

相手方：Augusto Iglesia 部長他

内 容：

- ・ 知事から防災先進県高知の取り組みを説明後、(株)高知丸高、(株)技研製作所から簡単に技術を紹介、質疑応答。
- ・ (株)高知丸高、(株)技研製作所等から、防災関連の製品、技術に関する説明を行い、予想以上の反応で翌日、防衛局のテクニカルスタッフに再度詳しい説明をすることとなるなど、大変積極的な売り込みが展開された。
- ・ 両会場とも参加者（省庁幹部）からは、高知県や各企業の技術や取り組みについて高い関心を持っていただき、具体的な導入検討に関する提案もあった。(SQC ピア工法 (safty quality challenge) での橋梁建設、杭打ちの無振動、無騒音、無削孔施工、浄水装置など)しかし、当局ではお金がなく、なんらかの補助があるのかとのこと。
- ・ JICA や ODA の制度を使った日本国政府から支援があり、その資金の利用してインフラを整備する際に、これら技術を採用することを検討できるよう大使館-JICA 等が連携して対応することとなった。



③ フィリピン日本大使館（夕食会）

石川大使の招待でフィリピン大使館にて夕食会があり、知事からは、高知の防災関連産業の説明、また、大使からは、ドゥテルテ大統領就任後の国内情勢やダバオ市長の頃から親日派であった大統領のエピソードなど貴重なお話もあり、想像以上にフィリピンと日本の関係が深く、今後の発展が期待できるとの印象を受けた。



石川大使らと

④ 港湾庁訪問

日 時：平成 28 年 9 月 6 日（火） 8：30～9：30

相手方：港湾庁長官他

内 容：

知事から防災先進県高知の取り組みを説明後、(株)高知丸高、(株)技研製作所から簡単に技術を紹介、質疑応答。前日同様、港湾部門でも高知県の商品や技術に高い関心があり、個別の事業化などについて、今後、大使館-JICA と連携して ODA リクエストを仕込んでいく事となった。



⑤ 東洋建設視察

目 的：パッシブ川の河川工事の現地視察を行い、現地インフラ整備状況を確認する。

日 時：平成 28 年 9 月 6 日（火） 10:00～11:30

相手方：東洋建設(株) 野村所長、高杉工務課長

【事前レクと現場説明】

- 野村所長から、図面での整備状況の説明後、ボートに乗船し河川を下り現場説明を受けた。
- 整備済み区間と未整備区間との比較や、土地取得の交渉が頓挫し、未整備区間のまま放置されている状況等について説明があった。
- 日本の ODA に関しては、その高い技術や積極的な予算措置などもさることながら、日本人や日本企業の勤勉さ丁寧さ等を含め、現地政府機関、企業、また従業員や地域住民らの評価が他国よりも高いとのこと。
- 首都マニラを流れるパッシブ川の水質は悪く、更に乾期には水が滞留し、大変な悪臭を放ち、現場での作業は過酷を極めるとの説明があったが、こうした川でも子供達が泳ぎ、釣りをしている姿にフィリピンの現実社会が垣間見えた。



⑥ [INAP 行事] INAP 総会

日 時：平成 28 年 9 月 7 日（水）8:15～8:45

- ・ 全ての議案について異議なく承認、ダバオ港の参加が正式に承認された。
- ・ 次回開催は、スリランカのコロンボ港に決定した。
* 詳細は別添の総会資料参照



⑦ [INAP 行事] INAP シンポジウム

日 時：平成 28 年 9 月 7 日（水）9:00～9:45

- ・ 開催港のセブ港関係者から挨拶、高知県知事の事務局代表としての挨拶の後、各港代表者のプレゼンがあった。（次の予定のため途中退席）
- ・ 今年のプレゼンテーマは、「The Ports Amidst the challenge of Climate Change」
高知港は事務局として INAP の紹介及び高知港の紹介を含めてプレゼンした。



⑧ 工業団地視察（リコー・フィリピン）

目 的：セブに進出している日系企業の視察

日 時：平成 28 年 9 月 7 日（水）10:30～11:10

相手方：中澤社長、川野副社長、黒田課長

- ・ 中澤社長より、セブに進出している日系企業の概要説明の後、展示製品の説明や製造工程の説明（写真撮影不可）
- ・ 工業団地に近い港の水深が浅く、40ft40 本積みコンテナ船の入港が限界であることから、割と小さな工業製品を扱う企業が集積している。
- ・ 従業員の 2/3 が女性であり、目が良く手先が器用なことが採用の条件であり、現地人にとって日本企業への就職はステータスとのこと。
- ・ 高知県の客は警察署で定期的に注文がある。



⑨ 工業団地視察（陽誘電・フィリピン）

日 時：平成 28 年 9 月 7 日（水）11：20～12：10

相手方：反保（たんぼ）社長、三上部長

- ・ 先に製造状況の視察（写真不可）。砂のような小さなインダクタ（電気を磁気にして蓄えるもの、船のレーダーや舵に使用）を作っている。
- ・ 現在年間、10億個を売っているが、製造設備の改善で、あと2～3年経てば、年間60億個製造できる（右下写真のように技術革新により小型化）。
- ・ 三上部長よりプロジェクターを利用して会社の概要説明。群馬県が発祥の地で、従業員が18千人の会社、韓国、青島、大連に工場がある。
- ・ 急峻な山にマングローブの植栽や学校に机やパソコンを寄付する社会貢献活動も行っている。



所感

- ・ 今回は、高知県が事務局となっている INAP 会議に出席、各国の港湾振興、貿易推進について多くの知見と人脈を得ることができた。また、併せて、尾崎知事や県内企業役員を含む60人規模の経済ミッション団と共に、防災関連の製品や技術のトップセールスの現場に同席することができ、大変貴重な経験となった。
- ・ フィリピンの公共事業道路省、市民防衛局、港湾局でのトップセールスでは、尾崎知事の積極的かつ的確なプレゼンと民間企業の売り込みが功を奏し、各省庁の強い関心を集めることができた。フィリピンにおけるインフラ整備には、ODA事業の活用が不可欠であること。また、これらを実現するためには JICA、JETRO、大使館など多くの関係機関が地元政府機関等としっかり連携することが必要である。今回のトップセールスでは、これらの下準備が的確に行われており、昨年、台湾で開催された高知県主催の防災フェアに続き、防災関連製品や技術の海外展開の可能性について強く実感することができた。
- ・ また、石川大使からお聞きしたドゥテルテ大統領とのエピソードも含めて、日本のODA事業等がフィリピンを含む開発途上国のインフラ整備や国民生活、また日本企業の海外展開に大変大きな意味を持ち、更に国家間の良好な関係づくりに多大な影響を及ぼすことを改めて実感した。
- ・ なお、マニラの大渋滞やスラム街と近代的ビルの混在する町並み、不衛生な河川、さらに今回、予定外で訪問したセブ刑務所の現状等を目の当たりにし、フィリピンの厳しい社会情勢の一端を理解できた。一方で、平均年齢23歳という驚異的な若年層主体の人口構造や就学率の高さ等も含め、今後のフィリピン発展の可能性を感じると共に、移民問題が世界的にクローズアップされている中ではあるが、こうした若い労働力を我が国の農林水産業や福祉分野などに、これまで以上に活かすことができないかと考えるのは私だけではないと思った。

2 防災対策に関する調査研究

(1) 南海トラフ地震津波対策等に関する調査研究

H28.6.5 高知県総合防災訓練及び地域防災フェスティバル

宿毛湾港で開催された高知県総合防災訓練及び地域防災フェスティバルに参加した。安芸市や芸西村など県内各地からも消防関係者が参加し、尾崎知事の宣言通り、より実践的な訓練が展開された。黒潮町の大西町長からは、津波想定高33.4mへの危機感から、町民が一丸となった防災への取り組み、庁舎の高台移転、避難路、避難施設などのハード整備、さらに、備蓄用非常食品の缶詰製造、販売への取り組みなどについてお話を伺い、危機意識の高さを改めて感じると共に、11月に黒潮町で開催予定の世界津波の日・高校生サミットの成功を確信した。



H28.6.8 熊本地震の被災地域での調査、ボランティア活動の報告会

4月14日に発生した熊本地震の被災地域での調査、ボランティア活動のため、5月4～5日の2日間、熊本県及び大分県に災害支援ナースである妻と共に赴き、避難所等でのボランティア活動に参加した（自費出張）。その後、安芸市自主防災組織連絡協議会と連携し報告会を6月8日に開催した。講師には、同様に被災地での復興支援活動やボランティア等に参加した南海トラフ地震対策安芸地域本部、安芸福祉保健所の各チーフ、安芸J.Cのメンバー、安芸市議などに加わって貰い。それぞれの立場から、現地で見えたこと、聞いたこと、感じたことをご報告いただいた。報告会には、沢山の市民の方々が参加し熱心にお聴きいただき、有意義な意見交換ができた。今後、熊本地震の教訓を本県、安芸市などの防災対策に活かしていくことが重要である。



H28. 7. 27～28 宮城県気仙沼市、南三陸町における大震災被災、復興に関する調査

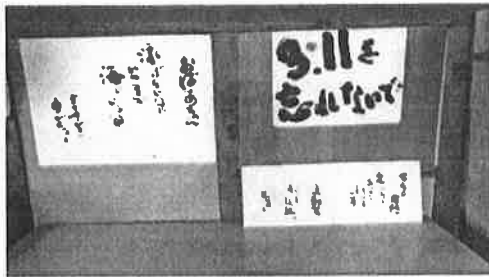
大震災から5年が経過した宮城県気仙沼市、南三陸町での復旧の現状、その後の防災減災対策への取り組み等についての調査を行った。安芸市でもご講演をいただいたリアス・アーク美術館の佐藤館長にお世話になり、震災の記録を後世に伝える同美術館を視察後、地元で震災を体験され、自らも被災者でありながらその救援、復興の指揮をとられた方々にお集まりいただき、体験談やその思いなどお伺いすることができた。元消防団長、消防長、病院院長、書家、会社社長、観光コンベンション協会会長、国会議員秘書など、地域の名士の方々から、生の声をお聞きし、震災の恐ろしさや備えの大切さを改めて実感した。

翌日、高木復興大臣も気仙沼市入りする中、市役所危機管理課、広域行政組合消防本部での調査、南三陸町の元副町長（震災時）の遠藤さんの案内で復興現場の視察をさせていただいた。震災から5年4ヶ月が経過しているが、やっと復興への基盤整備が整い、工場、社屋、復興住宅、個人住宅などが整備され始めているところであり、やはり、復興には莫大な時間と資金（税金含む）、そして忍耐が必要であることを実感した。また、気仙沼市と隣接する南三陸町とで復旧復興の手法が大きく異なり、住民の意見を反映した地域毎の復興が進められていることも良く理解できた。自主防災組織のあり方や活動にも地域性があり、危機感の違いが犠牲者の数にも現れているとのことであったが、震災後の自主防災組織の組織率や活動については、以前とあまり変わっていないとのことは意外であった。そのことも含め、震災への備え、「津浪てんでんこ」を含む防災教育の重要性を改めて認識した。



H28.7.31 「3・11からのメッセージ展」に関する意見交換

東日本大震災の被災者の声を題材とした「3・11からのメッセージ展」をボランティア活動として展開している香川の書道家、池田先生を訪ね、宮城県気仙沼市、南三陸町での調査について報告すると共に、8月27、28日に高知市で開催される「こうち防災危機管理展 2016」でのメッセージ展についての打合せを行った。池田先生は、生活の中の書に拘り、書家として活動される傍ら、全国版のテレビCMにも出演されるなど、様々なボランティア活動にも取り組まれている活動家である。



H28.8.27~28 「こうち防災危機管理展 2016」 「3・11からのメッセージ展」

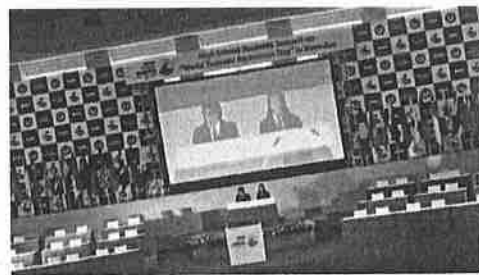
「本県の未来は防災にあり」と、高知の若きリーダー達が、本気で楽しみながら防災産業の活性化、防災減災への意識啓発などに取り組み、今や本県の防災関連の一大イベントとなった「こうち防災危機管理展 2016」のオープニングセレモニーに参加した。様々な防災関連企業の新製品などの出展、また、啓発活動が行われた他、地場産品、食の出店も多く、子供連れで楽しめる内容となっている。このイベントを通して、県民の防災減災への機運の醸成、防災関連商品の磨き上げなどが図られており、スタッフをはじめ、関係各位のご努力に敬意を表したい。

今年は、このイベントにおいて、池田先生の「3・11からのメッセージ展」を同時開催することができ、お忙しい中、尾崎知事、中谷代議士、高野先生、広田先生、桑名県議等、多くの皆さんにメッセージ展をご覧いただくことができた。東日本大震災の悲しみや痛みを風化させてはならない。官民一体となったこの取り組みに期待すると共に、私もしっかりと向き合いたいと思う。



H28. 11. 25 「世界津浪の日・高校生サミット」

黒潮町で開催された「世界津浪の日・高校生サミット」の開会式に参加した。29 ヶ国及び日本全国から約 360 人の高校生が、黒潮町に集い、地震、津浪、防災などについて、フィールドワークやワークショップを通じて学び、最後に世界に向けて宣言文を採択するという、国連における「世界津浪の日」制定に因んだ世界初の試みである。ホスト校である大方高校から、議長に選出された今村さんと今井さんの英語での挨拶にお続き、大西町長の英語での歓迎のスピーチ。OECD 東北スクールの発表の後、翌日の全体会議の為のブリーフィングがあり、参加者同士がすぐに打ち解けた姿も見られるなど、さすがに高校生だと頼もしく感じた。今回は、初日のみの参加となったが、翌日無事「黒潮宣言」が採択され、大会は成功した。今後、世界の若い世代を中心に地震や津波等に対する危機意識が向上することを期待したい。また、本県においても次年度以降、こうした若い世代の防災意識を高めるための取り組みを継続しておくことが望まれる。



3 地域行政課題全般に関する調査研究

(1) 都道府県及び市町村が行う事業等に関する調査

H28. 4. 8 東京都庁（産業労働局）

東京都が 2020 オリンピック・パラリンピック及び、地方創生施策を契機として取り組んでいる「ALL JAPAN&TOKYO プロジェクト」について調査した。当プロジェクトは、日本各地と東京が連携してお互いの強みを活かし、双方に高い効果が見込まれる産業振興施策であり、既に、東京都の担当者が高知県にも赴き、連携事業の模索を行っている。例えば、東京と日本各地が連携し、外国人旅行者が訪れる観光ルートを設定して、東京及び各地への誘致を促進する取り組みでは、平成 28 年度、中国・四国地域で設定する計画となっている。また、東京及び他県産木材の利用促進を図るために、都内でのイベントの開催や東京都庁舎や関連施設、2020 オリンピック・パラリンピックの関連施設等への国産材の利用促進などについて各県との連携を模索している。この他、都内に出店している各県のアンテナショップを繋ぐスタンプラリーやマップの作成、日本全国物産展における各アンテナショップの情報提供なども行っている。これらの情報については、調査後直ぐに県の関係部局に繋ぎ、東京都との調整を依頼した。

アンテナショップまると高知他

まると高知の現状と他県のアンテナショップの取り組みについて調査した。まると高知の周辺には、北海道や沖縄県など多くのアンテナショップが出店しており、各県ならではの地場産品や文化、観光情報などの提供が行われ、しのぎを削る激戦区となっている。一方で東京都が提案するスタンプラリーにも見られるように、消費者は隣接する各店舗での買い物が気軽に出来ることから、一定の集客が確保されていることも実感した。まると高知においては、取扱商品数がオープン当初の約1,400点から、今では最大2,700点程度まで飛躍的に伸びており、そのバリエーションとクオリティーも格段に向上している。このことから県内での「ものづくり」が、大きく前に進んでいることが窺える。

ふるさと回帰支援センター

ふるさと回帰（移住）への高知県及び他県の取り組みについて調査した。芸西村出身の移住コンシェルジュの竹崎さんにご案内いただき、高知県ブースでの取り組みや各県との連携等について説明を受けた。高知県への移住者数は、平成27年度に年間500組以上となる見込みで、大幅に増加している。東京や関東地方からの移住者が最も多く20~40%で推移しており、移住後の就業状況では、企業、団体が36%、地域興し協力隊13%、農業など一次産業が6%等となっている。年齢層は20~40歳代が全体の80%と多く、地域や経済の担い手として活躍が期待される。昨年度から実施しているお試しバスツアーが好評で、直接的な移住の動機に繋がるケースが多いとのことであり、取り組みの充実が望まれる。なお、市町村との連携では、地域や担当者の取り組みに対する温度差は、徐々に解消されつつあるが、その熱意が高いほど、移住先に選ばれる確率が高いとのことであった。



H29.2.13 TSUTAYA 図書館

安芸市の藤田市議、長野市議らと共に岡山県高梁市にオープン（H29.2.4）した全国4箇所目のTSUTAYA図書館を調査した。約3万人の高梁市（合併前の旧高梁市20000人）の駅ビルにスターバックスコーヒーとTSUTAYA図書館が整備され大変賑わっていた。近藤市長の中心市街地活性化への強い思いから始まったこのプロジェクトであるが、TSUTAYAを展開するCCCとしても小規模な地方都市への出店のモデルケースとしてチャレンジしている事業とのことであった。プロジェクトの責任者である小田教育長ともお会いし、市の目玉施策としてのチャレンジでもあり、毎

日様子をのぞきに來ているとのことであつた。この事例では、オープン1週間で、以前の市民図書館の年間入館者数25,000人を突破し、年間40万人の入館者数を目指すとのことである。安芸市でも高速道路の延伸、市庁舎整備等が具体化しており、こうした思い切った取り組みが今後の街づくりに必要ではないかと2年前から若手市議らと研究している事案であり、高梁市役所の担当課長の話も含め、より安芸市の状況に近い事例を調査でき大変参考になった。この調査で最も印象的だったのは、駅ビルのテラスで寛いでいた女子高生らが「自分の町にスターバックスとTSUTAYA図書館があることがうれしいです」と満面の笑みで答えてくれた事であつた。



(2) 障害者福祉事業に関する調査研究

H28.6.11 「NPO法人・土佐の太平洋高気圧」

障害者・家族の地域生活を支援する自立生活センター「NPO法人・土佐の太平洋高気圧」の5周年記念行事に参加した。役員の近藤さん、樋口さんご夫妻は、東京都町田市において、当時日本の最先端の障害者福祉行政に携われ、奥様の郷里である安芸市に転居後、同法人を立ち上げ、地域の障害者福祉の発展に貢献している。今回は、人工呼吸器をつけて自立生活を送る方々、また目指す方々の姿を映したドキュメント映画「風は生きよという」の上映会、及び、この映画の製作にも関わり、同じく人工呼吸器をつけて自立生活を送る「呼ネット」代表の小田さんのご講演があつた。危機管理文化厚生委員会の一員として、大変参考になることばかりで、本県の障害者福祉の一層の充実を図らねばと改めて感じた。また、ご主人の近藤さんからの紹介で、町田市の障害者福祉への取り組みについて調査することが出来た。



H28. 4. 8 東京都町田市における障害者に優しい福祉の街づくり

東京都町田市における障害者に優しい福祉の街づくりについて調査を行った。町田市の人口は、1970年代の多摩団地造成を契機に増加し、現在42.7万人である。年齢別構成では、団地造成から50年が経過し、高齢化率が3.9→24.5%と急激に高まっている。また、障害者手帳所持者も増加傾向にあり1.2万人となっている。1970年代から車いすで歩けるまちづくりの推進、全国初のリフト付きバス「やまゆり号」の運行、全国初の車いすトイレの設置、全国初の「建築物等に関する福祉環境整備要綱」の制定（市による建築確認事務）などに先進的に取り組み、福祉の町として脚光を浴びてきた。なお、この当時、現在安芸市在住の近藤さんが町田市職員として福祉行政に携わっている。多摩団地の高齢化が進行する中、1995年に「福祉のまちづくり総合推進条例」が施行され、鉄道駅へのエレベーター整備やリフト付き路線バスの導入、ノンステップバスの運行、福祉輸送サービス共同配車センター開設など、本格的なバリアフリー化に取り組んできた。現在、全国で普及している歩道の視覚障害者誘導用ブロックや車いす使用者の乗降場所なども町田市発のものが多いとのことである。2012年には、ユニバーサルデザインに基づく推進を明記した「福祉のまちづくり推進計画」が策定され現在に至っている。町田駅周辺の歩道や駅ビル、公共施設等では、早くからバリアフリー化が進められ段差が殆どなく、車いすなどでの利用に配慮されている。

本県が取り組む日本一の健康長寿県構想では、県民が健やかで心豊かに支え合いながら、生き生きと暮らせる県づくりを目標としており、本県でもこうした取り組みをしっかりと進める必要性を改めて感じた。

